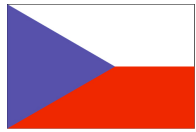


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

23 September 2009

IN THE HEADLINES



チェコ

政府は財政赤字を1,553億Kc(チェココルナ)、あるいはGDPの(7.4%から)5.2%までに抑えるための歳出削減に同意した。ヤノタ財務相は2010年のGDP成長率を0.6ポイント引き下げるとしているものの、-0.3%成長との予測は過度に悲観的だろう。歳出削減にかかる施策が木曜日に議会承認されれば、今年3月よりヤン・フィッシャーが率いるテクノクラート政権は2010年中盤まで継続するかもしれないが、それは10月に予定されていた選挙が裁判所により異議を唱えられ、11月に実施する合意からチェコ社会民主党(GSSD)が撤退したためである。もし施策が承認されなければ、暫定政府は辞任するかもしれない。



ホンジュラス

追放された大統領、マヌエル・セラヤ氏は今週ホンジュラスに戻り、ブラジル大使館に避難している(同氏に対する逮捕状が出ている)。これに対し、暫定政府は戒厳令を布き、軍部が大使館を包囲したが、一方で暫定首長のミケレツティ氏は、セラヤ氏が11月の選挙実施を認めれば、話し合いの用意はあると発言した。大統領選の候補者は最近、サンゼ合意に署名したが、これは選挙に先立ちセラヤ氏の復帰を想定したものである。今後建設的な成果が上げられるか否かについては、この選挙が正当なものと国際的に認められるための方策を探るのかにかかっている。



レバノン

首相に指名されたハリリ氏の、親欧米の3月14日連合は、現在、コンセンサス政府の形成を試みている(同試みは6月の選挙以来2度目のものである)。ヒズボラ率いる野党3月8日連合はハリリ氏の当初の内閣案では、3月8日連合が拒否権を発動できる議席を失うため、それを退けた。双方とも大きな妥協はする見込みはなく、こうした行き詰まりは長期化する傾向にあることから、国家統合的な政府が早期に樹立することは見込むべきではない。双方とも短期的には立場を硬化すると思われ、内部的な暴動や、潜在的にはヒズボラによる、9月11日のイスラエルへのロケット攻撃のようなものを起こす可能性がある。



カザフスタン

政府所有の最大の銀行バンクトゥランアテム(BTA)が海外の債権者と債務(本年4月からデフォルトに陥っているもの)の再構築についての覚書(MoU)を締結した。まだ完全な合意には至っておらず、覚書はBTAと債権者からの提案が盛り込まれている。最終的な合意書においては、BTAが総債務を80%削減したいとしていることから、額面に対して大きな割引(削減)がされることを見込まれている。しかし、BTA提案では貿易金融も大幅に元本削減の対象としているところ、債権者の提案は貿易金融は別個の取り扱いとしている。債務削減はリスクプロファイルを正常化させる一助となるが、貿易金融をも削減の対象とすれば、近い将来の貿易に対して制約を与えることになるだろう。

ALSO IMPORTANT---



ネパール

街頭抗議行動および他のデモがこの国の政治的な発展を妨げており、中央政府におけるネパール共産党毛沢東主義派(マオイスト党)の不在を反映している。党首のプシュパ・カマル・ダールは5月に首相を辞任する際、同党も(殆どの議席と共に)政権から去った。以降、議会は停止状態にあり、現在の首相、マダウ・クマール氏の複数政党中道左派連立は脆弱に見える。平穏な状態が必ずしも壊れると見込むべきではないが(マオイストの反乱部隊がつい最近まで、10年ほど存在していた)仮にマオイスト党が政権に何らかの方法で再度吸収されたとしても完全な政治的安定は簡単には達成されないだろう。



シエラレオネ

最近の、沖合(ガーナに続く流域にある)ヴィーナス油田における探掘結果の発表は経済の明るい将来の先触れとなるかもしれないが、予期されずに幸運に入手した資源の管理については、西アフリカの実績は良いものとはいえない。一方、IMFは昨日、同国の貧困削減成長ファシリティー(PRGF)プログラムにおいて、この世界的な逆風の環境下においても政策基準を満たしたと発表した。IMFは同国の財政・金融政策は適切であると判断しており、下半期からは鉱物輸出、とりわけダイヤモンドにおける漸進的な回復がみられるだろうとしている。GDPが今年度は4%、2010年には5%程度拡大が見込まれる。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



コスタリカ

世界経済の落ち込みに伴い、国内経済が縮小したものの、対外セクターからの圧力はここ数ヶ月で和らぎ、為替リスクを引き下げた。しかし対外流動性指標は依然として弱い。一方で対外債務比率は低く、IMFの予防的スタンドバイ取極を実施中である。財政赤字は拡大したが、政府の財政状況は2009-10年では管理可能と思われる。政治システムは脅威にはさらされていないが、2010年2月には選挙が実施される予定であり、同選挙では現職のアリアス大統領は立候補できない。よって法案通過には時間がかかり細切れになる可能性が高く、税制改革などの措置をとることが阻まれることになるだろう。



リベリア

エレン・ジョンソン=サーリーフ女史は2005年に大統領選に勝利し、激しく国を衰退化させた14年間にわたる内戦後、同国で初めて選挙によって選出された首長となった。西アフリカの地域的な環境は依然として緊張状態にある。年間GDPは2004-08年にわたって6.5%成長し、外国援助資金による建設業と農業(GDPの60%)が成長を牽引した。鉱業(ダイヤモンドを含む)は外貨創出能力があり、原油は追加の歳入を長期的には生むかもしれない。(非常に低いペースからではあるが)国内の回復の継続が国内の低迷を抑えると思われ、年間実質GDP成長率は2009-2010年共に5-7%程度になるだろう。

IN BRIEF

原油価格

ベンチマークのブレントの価格が1バレル/USD70.5ドルとなった。
(今年に入ってから現在までの平均はバレル/USD58.1ドル、2008年平均USD98.5ドル)

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.